

報道関係者各位

2025年3月25日

株式会社かんぽ生命保険

アフラック生命保険株式会社

日本郵便株式会社

Aflac Ventures Japan 株式会社

「かんぽ生命 - アフラック - 日本郵便 Acceleration Program 2025」の 共催について

株式会社かんぽ生命保険(東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 谷垣 邦夫、以下「かんぽ生命」)、アフラック生命保険株式会社(東京都新宿区、代表取締役社長 古出 真敏、以下「アフラック生命」)、日本郵便株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 千田 哲也、以下「日本郵便」)および Aflac Ventures Japan 株式会社(東京都渋谷区、代表取締役 清藤 利郎)は、「かんぽ生命 - アフラック - 日本郵便 Acceleration Program 2025」を共催します。

<Acceleration Program の取り組みに関する背景>

日本郵政株式会社(東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也)、日本郵便、かんぽ生命およびアフラック生命は、2007年以来、戦略提携パートナーシップを深化させ続けており、2018年に「資本関係に基づく戦略提携」、2021年には、日本郵政グループが掲げる「お客さまと地域を支える『共創プラットフォーム』」の実現に向けて「資本関係に基づく戦略提携」をさらに発展させることに合意し、がん保険の販売に加えて、新たな協業や地域・社会の課題の解決を通じた共有価値の創造に取り組んでいます。

これらの具体的な取り組みとして、かんぽ生命とアフラック生命は、イノベーション創出力を持つスタートアップと協業して、多様化／複雑化するお客さまのニーズに対応し、新たな事業の創出を目指す取り組み「Acceleration Program」を、2022年から開始しています。また、2024年からは、この取り組みの運営企業として日本郵便が加わりました。

今般、3社が中心となって「かんぽ生命 - アフラック - 日本郵便 Acceleration Program 2025」を共催することで、日本郵政グループとアフラック生命のパートナーシップをより強固なものとしつつ、さまざまなアイデアや技術を持つスタートアップとの協業を通じて、新たな価値を創造します。

<「かんぽ生命 - アフラック - 日本郵便 Acceleration Program 2025」の概要>

本年は、マーケティング営業やCX向上／業務改革などの5領域で、Acceleration Programを共催します。本プログラムでは、さまざまなアイデアや技術を持つスタートアップとの協業を通じて、多様化／複雑化するお客さまのニーズに応え、顧客体験価値の向上や、新たな事業の創出を目指します。

(1) テーマ

領域	テーマ
マーケティング営業	デジタルマーケティングの強化
	顧客／市場調査の強化
	保険代理店の経営課題の解決
	営業人財エンゲージメントの強化
	職域営業および法人営業の強化
CX 向上／業務改革	AI 等を活用した業務改革
	AI リスク対応の強化
	ナレッジマネジメントの強化
	コールセンターの変革
	次世代の VoC 基盤構築
人材マネジメントの高度化	顧客接点の強化
	マネジメントスキルの可視化
郵便・物流／郵便局活用	AI 活用等による採用／意思決定サポート
	インバウンド等旅行客向け手荷物預かり・配達サービスの充実による利便性向上
	3PL 拡大に向けた機能強化
	郵便局を起点とした新たなサービスの提供
	差出情報のデジタル化
ヘルスケア	労働環境の整備による労働力不足の解消
	郵便区分業務のデジタル化
	在宅医療／在宅介護関連サービスとの連携
	がん罹患前の関連サービスとの連携
	コンシェルジュサービスの強化
介護／医療分野における地域課題の解決に向けた連携	介護／医療分野における地域課題の解決に向けた連携
	新たなヘルスケアサービスの検討

(2) スケジュール

日程	内容
3/25(火)	応募開始
5/18(日)	応募締切
～6月下旬	一次／二次選考(書類選考／面談)
7/24(木)	三次選考(ピッチイベント)
8月上旬～	協業案検討
年内	協業 Demo Day

テーマ、応募方法、応募から協業までの流れなど詳細については、以下リンク先をご確認ください。

<https://creww.me/kaafjp/2025>

(参考) かんぽ生命 - アフラック - 日本郵便 Acceleration Program 2024 開催実績

2024 年は「既存主力事業領域」と「新領域」をテーマに約 300 件の応募をいただき、かんぽ生命で 6 社・アフラック生命で 3 社・日本郵便で 3 社を採択しました。現在は、3 社合わせて 11 社との業務提携および共同研究を実施／予定しています。

以 上